

平成 17 年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 小倉クラッチ株式会社
 コード番号 6408
 本社所在地 群馬県桐生市相生町 2 丁目 6 7 8
 U R L http://www.oguracutch.co.jp/

平成16年11月 22日
 登録銘柄

本社所在都道府県 群馬県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小倉康宏
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 大竹範夫

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日 TEL(0277)54-7101(大代表)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	22,557 (1.1)	808 (5.0)	1,023 (24.8)
15年9月中間期	22,311 (3.6)	851 (21.3)	819 (5.0)
16年3月期	43,184	1,537	784

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	536 (59.0)	35 65	- -
15年9月中間期	337 (46.2)	22 40	- -
16年3月期	307	18 92	- -

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 57百万円 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 28百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 15,046,278株 15年9月中間期 15,057,204株 16年3月期 15,056,731株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	42,593	17,572	41.3	1,168 09
15年9月中間期	42,793	16,940	39.6	1,125 13
16年3月期	41,347	17,117	41.4	1,135 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 15,043,506株 15年9月中間期 15,056,775株 16年3月期 15,055,356株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,692	555	151	5,797
15年9月中間期	503	357	910	5,480
16年3月期	1,763	441	1,880	4,788

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,700	1,500	750

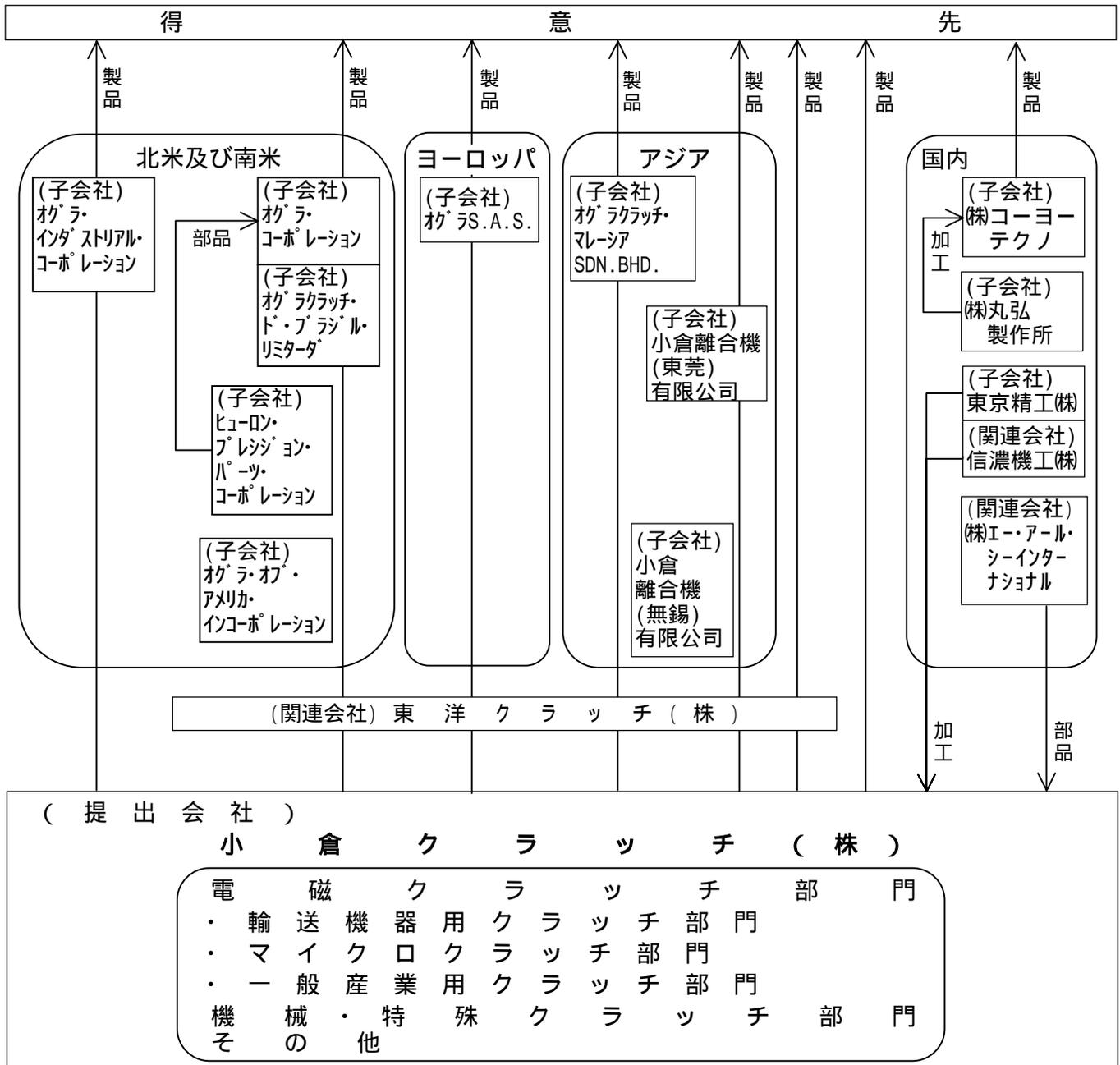
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、提出会社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、事務機器関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は96%強となっております。子会社11社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)イー・アール・シーインターナショナル）はすべてこれら機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループの経営方針は、毎年見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成16年度は下記の経営方針を掲げております。

1. 顧客満足と社員満足を追求し、環境に配慮して社会と共生
得意先・エンドユーザーに対する顧客満足の最大化を目指し、お客様第一主義を鮮明に打ち出すと共に、社員は日常業務だけに追われるのではなく、ゆとりを確保した上で、能力開発をして力に応じ分担した仕事の成果を正しく評価し、仕事に対するやり甲斐・満足感を持てるようにします。さらには、顧客満足と社員満足だけでなく、地域社会に密着して奉仕し、社会的公器としての役割を果たせるように目指します。
2. 技術力強化と品質向上で独自能力を高めビジネスを拡大
メーカーとして重要な要素である設計技術・生産技術・情報技術・生産管理・品質管理等の総合技術力を強化し、QCDの向上に努めるとともに、既存事業の充実と事業領域の新規拡大を図ります。
3. オンリーワンメーカーとしてグローバル市場で最適性を実現
最適経営資源配分により、最適調達・最適供給を実現するグローバル戦略を今後も継続します。そして、グローバルに促えた市場においてマーケットシェアを追求し、シェアアップ活動を継続してオンリーワン・メーカーを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配分を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な方法の一つであると理解しております。しかしながら事務コストの増加や需給環境の変化による株式利益への影響等も考慮する必要がありますので、今後の株式市場の動向を注視しつつ、法規制の動向も考慮しながら、投資単価の引き下げの実施について検討していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

- ・ カーエアコン用クラッチの中国市場のシェア3分の1以上を獲得し、世界市場の3分の1シェアを維持していきます。また、世界6極体制によるグローバル生産ネットワークを発展させ、グローバル最適販売価格、最適調達を実現して価格競争力を向上させます。
- ・ 一般産業用クラッチでは中国生産を軌道に乗せ、中国進出した日系企業の取込を行っていく一方、国内においてはクラッチ・ブレーキの新用途・新市場の開拓を行っていきます。
- ・ 地球環境保全が経営の最重要課題であることを認識し、「人と環境に優しい」企業を目指し、地域社会に調和した持続可能な事業活動を推進していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

世界経済の供給基地としてめざましい発展を続ける中国において、カーエアコン用クラッチは東莞市にて2004年3月より工場の稼働を開始し、日本、米国、フランス、ブラジル、マレーシア、中国の世界6極の生産体制となりました。カーエアコン用クラッチがグローバル市場に勝ち残るため、中国工場をいち早く軌道に乗せ、グループ内の最適生産、最適供給を推進してまいります。また、一般産業用クラッチにおきましても、日本国内の取引先企業が多数中国に進出している上に、世界の工場として急成長を続ける中国は国内需要も期待出来るところであり、それらをターゲットにして一般産業用クラッチのグローバル化を推進するため、中国に生産拠点を設けていきます。このような生産拠点の海外への移転に対して、国内事業基盤の強化を進めるために、新製品の開発や製造技術の革新を行っていかねばなりません。

一方、地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得しておりますが、経営課題の一つとして環境法規制遵守や環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業倫理の確立と遵法精神に基づき、経営の透明性の確立並びに経営の公正迅速な意思決定に努めるべく以下の諸施策を実施しております。

・ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役14名中社外取締役0名、監査役3名中社外監査役は3名であります。

・ 内部統制システムの整備状況

取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。又、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役員取締役を中心とした常務会を月1回開催し、重要な業務執行に対応しております。

社長直属の組織として社長室に内部監査課を設け、内部監査機能の強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油など素材価格の高騰が懸念されたものの、好調な輸出が製造業の生産活動を活性化させ、企業収益の拡大に繋がり、設備投資を増加させる前向きな循環が強まりました。これらの恩恵を受け、雇用・所得環境が改善し、個人消費も予想以上に堅調な動きを示し、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。

一方、海外におきましては、アジア経済は比較的高い成長を維持しましたが、米国経済は住宅投資の高まりやIT投資の回復が続いたものの、燃料価格の上昇や減税効果の減少などにより個人消費の伸びは限定的なものとなりました。欧州経済は外需主導による回復傾向を辿りましたが、個人消費などの内需は一進一退で回復力に力強さを欠く展開でした。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内では新型車の投入効果が一巡した小型車販売が減少したものの、普通自動車や軽自動車販売は堅調に推移しました。また、海外における自動車販売は、米国におけるビッグスリーは低調でしたが、日系・欧州系メーカーの伸張やアジア市場の拡大により総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は米国ビッグスリーの販売不振等の影響を受け、前中間連結会計期間に比べて2.4%の売上減となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の回復によるモーター関連業界向け、OA機器業界向け、及び用途拡大による自動車関連業界向けの需要が増加し、前中間連結会計期間に比べて9.9%の売上増となりました。

結果として、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて1.1%増の22,557百万円となりました。利益面におきましては、生産性の向上や原価低減活動の推進等を行ったものの、原材料価格が高騰し、営業利益は前中間連結会計期間と比べて、5.0%減の808百万円に、経常利益は為替差益の発生等により24.8%増の1,023百万円に、中間純利益は59.0%増の536百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

堅調な設備投資や個人消費を背景に、売上高は前年同期比4.3%増の12,834百万円、営業利益は前年同期比19.0%増の405百万円となりました。

北米及び南米

米国ビッグスリーの販売不振などにより、売上高は前年同期比3.2%減の6,933百万円となったものの、内作化による原価低減活動の推進等により営業利益は前年同期比8.9%増の353百万円となりました。

ヨーロッパ

売上高は前年同期比9.2%減の2,358百万円となったものの、固定費の削減効果などにより17百万円の営業利益となりました。

アジア

自動車の生産台数の増加などにより、売上高は前年同期比71.6%増の431百万円となりましたが、販売価格の下落等により営業利益は前年同期比72.7%減の12百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前中間期	増減	前期
現金・現金同等物期首残高	4,788	5,489	700	5,489
営業活動による収支()超過額	1,692	503	1,189	1,763
投資活動による収支()超過額	555	357	913	441
財務活動による収支()超過額	151	910	759	1,880
現金・現金同等物に係る換算差額等	23	40	17	142
現金・現金同等物増減額	1,008	9	1,018	700
現金・現金同等物期末残高	5,797	5,480	317	4,788

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,692百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が329百万円増加したこと、及び仕入債務の増加等により、前中間期に比べ、収入は1,189百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、555百万円の支出となり、前中間期に比べ支出が913百万円増加しました。有価証券及び投資有価証券の償還額と取得額の差引額が、前中間期に比べ425百万円減少したこと、また、中国子会社の設立に伴う設備投資等から、有形固定資産の取得による支出が前中間期に比べ369百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の支出となり、前中間期に比べ支出が759百万円減少しました。前中間期のような転換社債の償還等の特別な要因が無かったこと等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は期首残高より1,008百万円増加し、中間期末残高は5,797百万円となっております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年9月期	平成16年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	41.3%	41.4%	39.6%
時価ベースの株主資本比率(%)	18.8%	18.9%	20.7%
債務償還年数(年)	5.5	5.3	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.0	14.3	6.4

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

注3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は今後も回復基調が続くものと考えますが、原材料価格の高騰、顧客の部品調達のグローバル化による販売単価の下落傾向、為替レートの動向等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当企業グループは徹底したコスト削減を実施するとともに、付加価値の高い新製品開発に注力してまいります。また、一般産業用クラッチの中国子会社工場の事業活動をいち早く立ち上げ、世界最適地生産と新市場の開拓を図る予定であります。

通期の業績予想につきましては、売上高は44,700百万円(前連結会計期間比3.5%増)、経常利益は1,500百万円(前連結会計期間比91.3%増)、当期純利益は750百万円(前連結会計期間比144.3%増)を予想しております。

なお、為替レートにつきましては通期で、1ドル107円、1ユーロ131円で想定しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,480		5,797		4,788	
2. 受取手形及び売掛金	13,755		13,567		12,990	
3. 有 価 証 券	315		76		76	
4. た な 卸 資 産	6,459		6,214		6,340	
5. 繰延税金資産	483		393		445	
6. そ の 他	505		591		571	
貸倒引当金	27		9		10	
流動資産合計	26,973	63.0	26,631	62.5	25,203	61.0
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物 2・3	4,612		4,341		4,280	
(2) 機械装置及び運搬具 2・3	4,602		4,089		4,069	
(3) 土 地 2	2,380		2,331		2,329	
(4) 建設仮勘定	116		114		477	
(5) そ の 他 2・3	692		699		655	
有形固定資産合計	12,405	29.0	11,576	27.2	11,813	28.6
2. 無形固定資産	144	0.3	127	0.3	126	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,603		3,653		3,495	
(2) 繰延税金資産	97		19		109	
(3) そ の 他	569		584		599	
投資その他の資産合計	3,270	7.6	4,257	10.0	4,204	10.2
固定資産合計	15,819	37.0	15,961	37.5	16,143	39.0
資産合計	42,793	100.0	42,593	100.0	41,347	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	10,945		11,155		10,503	
2. 短期借入金 2	3,416		3,777		3,885	
3. 未払法人税等	118		302		119	
4. 繰延税金負債	10		-		-	
5. 賞与引当金	429		401		407	
6. その他 4	1,329		1,374		1,371	
流動負債合計	16,249	38.0	17,011	39.9	16,287	39.4
固定負債						
1. 長期借入金 2	6,776		5,428		5,359	
2. 役員退職慰労引当金	288		313		302	
3. 退職給付引当金	192		164		233	
4. 連結調整勘定	50		48		49	
5. 繰延税金負債	270		255		267	
6. 債務保証損失引当金	-		20		20	
7. その他	82		76		104	
固定負債合計	7,661	17.9	6,305	14.8	6,335	15.3
負債合計	23,910	55.9	23,317	54.7	22,623	54.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,941	4.5	1,703	4.0	1,606	3.9
(資本の部)						
資本金	1,858	4.3	1,858	4.4	1,858	4.5
資本剰余金	1,798	4.2	1,798	4.2	1,798	4.4
利益剰余金	13,372	31.2	14,334	33.7	14,002	33.9
その他有価証券評価差額金	441	1.0	580	1.4	527	1.3
為替換算調整勘定	296	0.7	759	1.8	835	2.0
自己株式	234	0.5	241	0.6	235	0.6
資本合計	16,940	39.6	17,572	41.3	17,117	41.4
負債、少数株主持分及び資本合計	42,793	100.0	42,593	100.0	41,347	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	22,311	100.0	22,557	100.0	43,184	100.0
売上原価	19,080	85.5	19,322	85.7	37,001	85.7
売上総利益	3,230	14.5	3,235	14.3	6,182	14.3
販売費及び一般管理費	2,379	10.7	2,427	10.8	4,645	10.8
営業利益	851	3.8	808	3.6	1,537	3.6
営業外収益						
1. 受取利息	22		4		19	
2. 受取配当金	6		14		14	
3. 為替差益	0		193		-	
4. 連結調整勘定当期償却額	1		1		2	
5. 持分法による投資利益	1		57		-	
6. その他	52	85	73	344	144	181
営業外費用						
1. 支払利息	78		55		123	
2. 手形売却損	10		16		27	
3. 為替差損	-		-		392	
4. その他	28	117	57	129	391	933
経常利益	819	3.7	1,023	4.5	784	1.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	0		-		0	
2. 投資有価証券売却益	-		-		204	
3. 貸倒引当金戻入額	17	18	-	-	16	221
特別損失						
1. 固定資産除却損	7		2		14	
2. 固定資産売却損	0		0		0	
3. 投資有価証券評価損	41		1		-	
4. 債務保証損失引当金繰入額	-		-		20	
5. 退職給付会計変更時差異償却	100		-		200	
6. 会員権評価損	-	148	-	4	6	242
税金等調整前中間(当期)純利益	689	3.1	1,018	4.5	764	1.8
法人税、住民税及び事業税	244		356		462	
法人税等調整額	14	259	56	412	11	451
少数株主利益	92	0.4	69	0.3	5	0.0
中間(当期)純利益	337	1.5	536	2.4	307	0.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,798		1,798		1,798
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,798		1,798		1,798
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,241		14,002		13,241
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	337		536		307	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加高	-	337	-	536	660	968
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	181		181		181	
2. 役 員 賞 与	25	206	23	204	25	206
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,372		14,334		14,002

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		689	1,018	764
2. 減価償却費		631	772	1,661
3. 有形固定資産除却損		7	2	14
4. 連結調整勘定償却額		1	1	2
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		4	0	20
6. 賞与引当金の増加額(減少額)		1	5	23
7. 退職給付引当金の増加額(減少額)		64	69	105
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		15	10	29
9. 受取利息及び受取配当金		28	18	33
10. 支払利息		78	55	123
11. 為替差益		11	11	18
12. 持分法による投資利益		1	57	-
13. 持分法による投資損失		-	-	28
14. 有形固定資産売却益		0	-	0
15. 有形固定資産売却損		0	0	0
16. 投資有価証券売却益		-	-	204
17. 投資有価証券評価損		41	1	-
18. 会員権評価損		-	-	6
19. 売上債権の減少額(増加額)		426	610	67
20. たな卸資産の減少額(増加額)		346	125	164
21. その他資産の減少額(増加額)		52	90	60
22. 仕入債務の増加額(減少額)		293	678	353
23. 未払消費税等の増加額(減少額)		53	27	74
24. その他負債の増加額(減少額)		92	44	316
25. 役員賞与の支払額		25	23	25
小 計		983	1,794	2,463
26. 利息及び配当金の受取額		53	43	57
27. 利息の支払額		79	54	123
28. 法人税等の支払額		454	90	634
営業活動によるキャッシュ・フロー		503	1,692	1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		35	35	76
2. 有価証券の売却による収入		92	35	364
3. 有形固定資産の取得による支出		220	589	1,283
4. 有形固定資産の売却による収入		42	24	98
5. 投資有価証券の取得による支出		5	2	255
6. 投資有価証券の売却による収入		370	-	635
7. 貸付金の実行による支出		32	2	41
8. 貸付金の回収による収入		135	5	151
9. その他投資活動による収入(支出)		11	9	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		357	555	441
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,110	1,205	2,865
2. 短期借入金の返済による支出		980	1,128	2,135
3. 長期借入による収入		2,665	912	1,700
4. 長期借入金の返済による支出		524	953	1,074
5. 転換社債の償還による支出		3,000	-	3,000
6. 自己株式の取得による支出		0	6	1
7. 親会社による配当金の支払額		181	180	182
8. 少数株主への配当金の支払額		-	0	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		910	151	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	23	142
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		9	1,008	700
現金及び現金同等物の期首残高		5,489	4,788	5,489
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,480	5,797	4,788

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- 連結子会社の数 10社
連結子会社の名称
オグラ・コーポレーション
オグラ S.A.S.
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ
オグラクラッチ・マレーシア S D N . B H D .
小倉離合機（東莞）有限公司
小倉離合機（無錫）有限公司
オグラ・インダストリアル・コーポレーション
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション
東京精工(株)
(株)コーヨーテクノ
小倉離合機（無錫）有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立された会社であります。
- 非連結子会社の数 2社
非連結子会社の名称
(株)丸弘製作所
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション
連結の範囲から除いた理由
小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
- 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社
持分法を適用した非連結子会社の名称
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション
持分法を適用した関連会社の名称
東洋クラッチ(株)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称
(株)丸弘製作所
信濃機工(株)
(株)エー・アール・シーインターナショナル
持分法を適用していない理由
持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
- 連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシア S D N . B H D .、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。
- 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法
デリバティブ取引	時価法
たな卸資産	
製品及び仕掛品	主として先入先出法による原価法
原材料	主として移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～50年

機械装置他 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(提出会社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益としております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。

当中間連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。

金利スワップ

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

ヘッジ方針

為替予約

提出会社については、在外子会社に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。

当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

外形標準課税

「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、中間純利益が6百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,275 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,855 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,364 百万円
2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61 百万円 建物及び構築物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11 百万円 〔一年以内に返済する 長期借入金を含む〕	2 担保資産 (1) 担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734 百万円 建物及び構築物 1,191 機械装置及び運搬具 1,472 工具器具備品 549 計 3,948 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 260 百万円 〔一年以内に返済する 長期借入金を含む〕 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。	
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100 百万円 (株)E-アールシー 30	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100 百万円 (株)E-アールシー 30	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100 百万円 (株)E-アールシー 30
受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,010 百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,830 百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 200 百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 200 百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,680 百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 2,010 百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 300 百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 300 百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,320 百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,815 百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 300 百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 300 百万円)
3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37
4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取り扱い 同左	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。 給料手当 791 百万円 荷造運賃 464 賞与引当金繰入額 71 役員退職慰労引当金繰入額 15 退職給付費用 44	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。 給料手当 745 百万円 荷造運賃 559 賞与引当金繰入額 61 役員退職慰労引当金繰入額 16 退職給付費用 43	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。 給料手当 1,611 百万円 荷造運賃 941 賞与引当金繰入額 65 役員退職慰労引当金繰入額 29 退職給付費用 92
2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0		2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0
3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 7 百万円 計 7	3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2 百万円 計 2	3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 13 その他(工具器具備品) 1 計 14
4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0	4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0	4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 計 0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>5,480</u> 百万円 計 <u>5,480</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u> 現金及び現金同等物 <u><u>5,480</u></u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>5,797</u> 百万円 計 <u>5,797</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u> 現金及び現金同等物 <u><u>5,797</u></u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>4,788</u> 百万円 計 <u>4,788</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u> 現金及び現金同等物 <u><u>4,788</u></u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,186</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,503</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">624 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,186	2,493	1,692	その他	317	232	85	合計	4,503	2,725	1,777	1年以内	624 百万円	1年超	1,270	合計	1,894	支払リース料	355 百万円	減価償却費相当額	317	支払利息相当額	29	未経過リース料		1年以内	15 百万円	1年超	27	合計	43	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,974</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,595</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">493 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">328 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同 左 利息相当額の算定方法 ・同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,750	2,411	1,339	その他	224	183	40	合計	3,974	2,595	1,379	1年以内	493 百万円	1年超	974	合計	1,467	支払リース料	328 百万円	減価償却費相当額	292	支払利息相当額	23	未経過リース料		1年以内	8 百万円	1年超	17	合計	25	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,069</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,651</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">509 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同 左 利息相当額の算定方法 ・同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,766	2,405	1,361	その他	302	246	56	合計	4,069	2,651	1,417	1年以内	509 百万円	1年超	1,000	合計	1,509	支払リース料	636 百万円	減価償却費相当額	567	支払利息相当額	50	未経過リース料		1年以内	15 百万円	1年超	13	合計	29
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	4,186	2,493	1,692																																																																																																																							
その他	317	232	85																																																																																																																							
合計	4,503	2,725	1,777																																																																																																																							
1年以内	624 百万円																																																																																																																									
1年超	1,270																																																																																																																									
合計	1,894																																																																																																																									
支払リース料	355 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	317																																																																																																																									
支払利息相当額	29																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	15 百万円																																																																																																																									
1年超	27																																																																																																																									
合計	43																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,750	2,411	1,339																																																																																																																							
その他	224	183	40																																																																																																																							
合計	3,974	2,595	1,379																																																																																																																							
1年以内	493 百万円																																																																																																																									
1年超	974																																																																																																																									
合計	1,467																																																																																																																									
支払リース料	328 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	292																																																																																																																									
支払利息相当額	23																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	8 百万円																																																																																																																									
1年超	17																																																																																																																									
合計	25																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,766	2,405	1,361																																																																																																																							
その他	302	246	56																																																																																																																							
合計	4,069	2,651	1,417																																																																																																																							
1年以内	509 百万円																																																																																																																									
1年超	1,000																																																																																																																									
合計	1,509																																																																																																																									
支払リース料	636 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	567																																																																																																																									
支払利息相当額	50																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	15 百万円																																																																																																																									
1年超	13																																																																																																																									
合計	29																																																																																																																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北米及び南米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,299	7,163	2,596	251	22,311	-	22,311
(2) セグメント間の内部売上高	4,495	144	33	0	4,674	(4,674)	-
計	16,795	7,307	2,630	251	26,986	(4,674)	22,311
営業費用	16,455	6,983	2,652	206	26,297	(4,837)	21,459
営業利益 (又は営業損失)	340	324	21	45	688	162	851

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米… 米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ… フランス

(3) ア ジ ア… マレーシア他

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北米及び南米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,834	6,933	2,358	431	22,557	-	22,557
(2) セグメント間の内部売上高	5,217	65	2	0	5,285	(5,285)	0
計	18,051	6,998	2,361	431	27,843	(5,285)	22,557
営業費用	17,646	6,645	2,343	419	27,054	(5,305)	21,749
営業利益 (又は営業損失)	405	353	17	12	788	19	808

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米… 米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ… フランス

(3) ア ジ ア… マレーシア他

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	北米及び南米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,010	12,702	4,932	539	43,184	-	43,184
(2) セグメント間の内部売上高	8,974	128	4	0	9,108	(9,108)	-
計	33,985	12,831	4,936	539	52,292	(9,108)	43,184
営業費用	32,991	12,495	4,999	479	50,966	(9,319)	41,647
営業利益 (又は営業損失)	993	335	62	59	1,326	211	1,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米… 米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ… フランス

(3) ア ジ ア… マレーシア他

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	7,169	2,673	613	10,456
連結売上高	-	-	-	22,311
海外売上高の連結 売上高に占める割合	32.1%	12.0%	2.7%	46.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米… 米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ… フランス、ドイツ

(3) その他の地域… マレーシア他

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	6,933	2,392	967	10,293
連結売上高	-	-	-	22,557
海外売上高の連結 売上高に占める割合	30.7%	10.6%	4.3%	45.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び南米… 米国、カナダ、ブラジル
 (2) ヨーロッパ… フランス、ドイツ
 (3) その他の地域… マレーシア他
 3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	12,702	5,045	1,381	19,129
連結売上高	-	-	-	43,184
海外売上高の連結 売上高に占める割合	29.4%	11.7%	3.2%	44.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び南米… 米国、カナダ、ブラジル
 (2) ヨーロッパ… フランス、ドイツ
 (3) その他の地域… マレーシア他
 3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
割引金融債他	76	75	0	76	76	-	76	76	-
計	76	75	0	76	76	-	76	76	-
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	811	1,468	656	896	1,822	926	891	1,727	835
その他	20	20	0	20	19	0	20	19	0
計	831	1,488	657	916	1,842	925	912	1,747	835

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	9	273	277
関連会社株式	797	1,287	1,218
計	807	1,560	1,496
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277	249	251
非上場外国債券	239	-	-
中期国債ファンド	30	-	-
計	547	249	251

(デリバティブ取引関係)

通貨関連
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
以 外 場 の 取 引	為替予約取引 売建												
	米ドル	348	-	348	0	230	-	225	4	185	-	185	0
	ユーロ	-	-	-	-	243	-	246	2	259	-	244	14
合	計	348	-	348	0	474	-	472	1	444	-	429	14

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円、%)

製 品 名		生 産 高	前 年 同 期 比
電 磁 ク ラ ッ チ	輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ	16,589	96.0
	マ イ ク ロ ク ラ ッ チ	2,445	113.5
	一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ	1,998	102.6
	計	21,033	98.3
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ		219	114.0
そ の 他		470	101.8
合 計		21,722	98.5

- (注) 1. 金額は売価によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円、%)

製 品 名		受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
電 磁 ク ラ ッ チ	輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ	17,536	98.5	1,088	133.6
	マ イ ク ロ ク ラ ッ チ	2,723	119.3	765	132.1
	一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ	2,168	109.2	805	173.8
	計	22,428	101.6	2,659	143.2
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ		241	132.0	119	202.5
そ の 他		445	224.4	9	128.6
合 計		23,115	103.0	2,788	144.9

- (注) 1. 金額は売価によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円、%)

製 品 名		販 売 高	前 年 同 期 比
電 磁 ク ラ ッ チ	輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ	17,346	97.6
	マ イ ク ロ ク ラ ッ チ	2,604	118.3
	一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ	1,951	100.1
	計	21,901	99.9
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ		215	113.8
そ の 他		440	227.8
合 計		22,557	101.1

- (注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
(単位：百万円、%)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
東洋クラッチ(株)	8,121	36.4	7,982	35.4
Visteon Automotive Systems	3,085	13.8	3,220	14.3

東洋クラッチ(株)に対する販売高には、同社を經由して連結子会社に販売した内部取引高を含めておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,125 円 13 銭 1株当たり中間純利益 22 円 40 銭	1株当たり純資産額 1,168 円 09 銭 1株当たり中間純利益 35 円 65 銭	1株当たり純資産額 1,135 円 44 銭 1株当たり当期純利益 18 円 92 銭
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりま なお、1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりま なお、1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりま なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>
1株当たり中間純利益 中間純利益(百万円) 337 普通株主に帰属しない 金額(百万円) -	1株当たり中間純利益 中間純利益(百万円) 536 普通株主に帰属しない 金額(百万円) -	1株当たり当期純利益 当期純利益(百万円) 307 普通株主に帰属しない 金額(百万円) 23
普通株式に係る中間 純利益(百万円) 337 期中平均株式数(千株) 15,057	普通株式に係る中間 純利益(百万円) 536 期中平均株式数(千株) 15,046	(うち利益処分による) 役員賞与(百万円) (23) 普通株式に係る当期 純利益(百万円) 284 期中平均株式数(千株) 15,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。